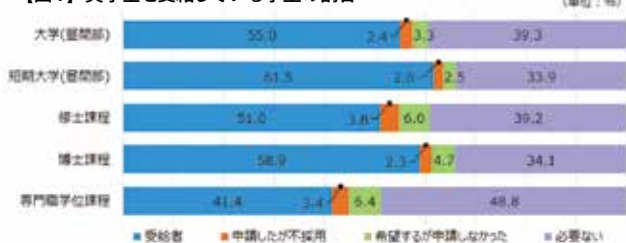
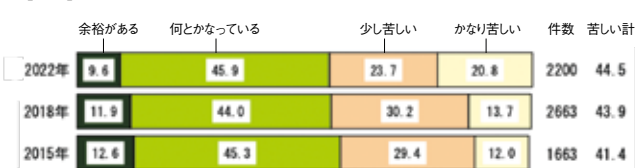


【図1】奨学金を受給している学生の割合 (単位:%)



出典：日本学生支援機構「令和4年度 学生生活調査」

【図2】返済の負担感



出典：「奨学金や教育費負担に関するアンケート報告書」労働者福祉中央協議会 (2022年9月実施)

ますます上がる大学の学費。2023年度の大学の初年度納付金の平均額（授業料・入学金の合計）は、国立が約81万円、私立大学は約120万円。この30年間で、国立私立共には約1.3倍になった（文部科学省「データより」）。しかし、バブルが崩壊した1990年以降、日本の景気は低迷し賃金はほとんど上がらず、近年そこに物価高が追い討ちをかける中で、奨学金を受給する学生はますます増加。日本学生支援機構（JASSO）の「令和4年度 学生生活調査」によると、奨学金を受給している学生の割合は、大学（昼間部）で55.0%、短期大学（昼間部）で61.5%、大学院修士課程で51.0%、大学院博士課程で58.9%に達している（図1）。つまり今や大学生の2人に1人が奨学金を受給する時代になっているのだ。海外では「奨学金」といえば返済の必要がない給付を意味するが、日本ではその多くがいわゆる教育ローンで、金利負担もあるため返済に苦労している人も多いという。

労働者福祉中央協議会の調査（22年）によると、JASSOの奨学金利用者の借入総額は310万円

毎月の返済額は約1.5万円、返済期間は約14.5年（共に平均）

奨学金を受給する大学生（昼間部）

2人に1人 (55%)

【参照】

- ・外令和4年度 学生生活調査（日本学生支援機構 2024/03/29）
https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/_icsFiles/afiedfile/2024/03/25/data22_all.pdf
- ・高等教育の修学支援新制度（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm
- ・「奨学金や教育費負担に関するアンケート報告書」（労働者福祉中央協議会 2023/03/09）
https://www.rofuku.net/document/2022_scholarship_survey_full.pdf

で、毎月の返済額は約1.5万円、返済期間は約14.5年（共に平均）。毎月の返済を負担に感じる人の割合は44.5%と半数弱を占め、「かなり苦しい」は4年前の前回調査より7ポイント増えていることも注目される（図2）。

2025年度から修学支援制度が多子世帯や理工農系進学者に拡大

こうした学生の奨学金負担を軽減するために、文部科学省は2020年から年収約270万円までの低所得層を対象に大学の入学金・授業料などを全て無償化し、年収約380万円までは授業料の一部を免除する「高等教育の修学支援新制度」を導入した。さらに、25年度から、年収400〜700万円程度の間所得層の支援を目的に、所得制限なしで多子世帯（3人以上の子どもを扶養）を対象に入学金・授業料を無償化し、私立理工農系学部に進んだ学生を支援（文系との差額分を給付）すると発表している。しかし、多子世帯支援は第1子が就職したら、第2子以降は無償化の対象外だったり、理系進学支援に関しては所得制限があったりなど不十分と感じられる点も多く、中間所得層の子育て家庭に大きな恩恵をもたらすとは言い難い。

そこで、これから修学支援制度を拡充する上で提案したいのが、毎年約3000億円もばらまかれていた私学助成金の予算を大幅にカットし、それを返済不要の給付型奨学金の原資にすることだ。このことにより補助金依存率の高い、いわゆるFラン大学が多数淘汰されるなど社会的な影響は大きいかもしれない。ただ、全く勉強しなくても入学できるレベルの大学に血税を注ぎ込むより、勉強したいという意欲のある学生に返済不要の奨学金を渡す方が健全だといえないだろうか。もちろん既得権益化した補助金制度や政治家の癒着の構造を打破することは容易ではないだろう。しかし、人口減少が加速し、日本の国力がますます低下する中、将来社会を見据えた高等教育改革は待たないだと思われる。